

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	住民部・国保医療課
基本計画	高齢・障害福祉		
施策	高齢福祉(国保医療課)	関連課	
方針・目標等	◆医療費助成による経済的負担の軽減 ◆適正な助成金執行		
実施内容	◆京都府と精華町の連携による助成金の支給		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	住民一名あたりの医療費助成金額(高齢者)	円			助成金総額/人口			
②	住民一名あたりの医療費助成金額(高齢者)に対する京都府補助金額	円			助成金総額のうち府補助金/人口			
③	医療費助成金(高齢者)の受給者数	人			年間平均受給者数			
④								
⑤								
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		1,524	1,549	1,740	1,800		
②	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		789	790	887	942		
③	目標		-	-	-	-	-	-
	実績		1,020	1,028	1,101	1,208		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・医療費の助成は、家庭への財政的支援の一環として京都府と協力し費用の折半実施をしている地方独自の施策からなる。京都府の補助はあるが、と町が多くの財政的支援を行っている。また、医療保険制度改革などで保険給付などの法律が改正されることに伴う影響を非常に受けやすい側面を持っている。

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・健康や所得などについて、高齢者を取り巻く環境が大きく変化していることから、年齢のみを主な理由として対象とする制度については、そのあり方の見直しが京都府において検討されている。医療の重要度の高い場合や、所得が一般に比べて低く、医療費に要する経済的・精神的負担が大きい所得層の高齢者に対しては、引き続き医療へアクセスができ、安心して生活ができる、セーフティネットの性格を強めた支援の重点化が課題である。

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1	国保医療課	62,788	64,651	71,768	73,364	70,466	73,072
	高齢者の医療費助成事業	58,438	59,119	66,394	68,292	65,394	68,000
	一般事業 105	29,605	30,010	33,619	33,679	33,116	34,000
2	国保医療課	-	-	6	3	-	-
	老人保健医療費返還金	-	-	6	3	-	-
	一般事業 109	-	-	6	3	-	-
3	国保医療課	-	-	-	2,735	-	-
	京都府臨時特例措置（高齢者の医療費助成）事業	-	-	-	1,945	-	-
	一般事業 109	-	-	-	0	-	-
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府と協力して自治体独自の医療費の助成を行うことにより、対象者の経済的負担の軽減や健康の保持と福祉の向上に寄与することができた。
 ・65歳からの医療費助成については、国の措置による70歳からの医療費一部負担と同様になるように実施しているが、国の医療保険制度の見直しにより平成26年4月から70歳から74歳の医療費一部負担が2割負担となることから、一部負担金の割合逆転現象を回避するために、京都府が平成26年度限りの臨時特例措置を実施するが平成27年度以降の動向に注視が必要。

5. <施策の今後の方向性>

・高齢者や身体障害者手帳所持者の増加など、今後も扶助費の増加が見込まれるなか現状を維持している。引き続き、制度について町広報誌や個別案内などにより周知に努めるとともに、法令等の改正、京都府補助金の対象となる助成内容の見直しなどの動向に注視が必要である。
 ・健康増進や医療制度のしくみ等について、町広報誌やホームページ等で広報啓発活動を積極的に行うことで、引続き助成金の適正な支出に努める。